

伊那市と MONET、 次世代モビリティサービスに関する業務連携協定を締結 ～伊那市が医師による診察を遠隔で受けられる移動診察車の実証を実施～

伊那市（市長：白鳥 孝）と MONET Technologies 株式会社（モネ・テクノロジーズ、本社：東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：宮川 潤一、以下「MONET」）は、自動運転社会に向けた次世代モビリティサービスに関する業務連携協定を、2019年5月14日に締結しました。この協定に基づき、伊那市は現在検討している MaaS（Mobility as a Service、マース）事業の第1弾として、医師による診察を遠隔で受けられる移動診察車の実証を、MONET と連携して実施します。この取り組みは2019年度中に本格的に開始する予定です。

今回の実証では、看護師などが車両で患者の自宅などを訪問し、車両内でビデオ通話により医師が遠隔地から患者を診察できるようにし、医師の指示に従って患者の検査や必要な処置を行うことを想定しています。車両は MONET の配車プラットフォームと連携させ、効率的なルートで患者の自宅などを訪問できるようにします。

長野県で3番目に広い面積を有する伊那市は、医師少数区域である上伊那医療圏^{※1}で、特に高齢化が進む中山間地域における医療体制の整備が大きな課題となっています。伊那市と MONET は、ドローンを活用した医薬品の配送サービスなども検討し、医師の負担軽減と患者に寄り添った医療を実現するサービスモデルの構築を目指します。

なお、今回の実証は、トヨタ・モビリティ基金^{※2}の助成を受けて行うものです。

<取り組みのイメージ>



■業務連携協定の概要

1. 目的

自動運転社会に向けた次世代モビリティサービスに関する技術開発や実証実験を通して、誰もが安心して快適に生活できるまちづくりを推進すること

2. 連携事項

- (1) 次世代モビリティサービスの実現に向けた実証実験および事業の実施
- (2) 地域の発展に貢献する次世代モビリティサービスの検討
- (3) その他、前条の目的を達成するための事業

※1 参考：3月29日の厚生労働省医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会 第4次中間取りまとめ

※2 詳細はこちら (<http://toyotamobilityfoundation.org/ja/>) をご覧ください。

<本件に関する報道関係者からの問い合わせ先>

伊那市 企画部 企画政策課 新産業技術推進係

Tel : 0265-78-4111 (内線 : 2146) E-mail : kij@inacity.jp

MONET Technologies 株式会社 (ソフトバンク株式会社 広報室内)

Tel : 03-6889-2301 E-mail : sbpr@g.softbank.co.jp